

健生総発 0124 第 2 号
令和 6 年 1 月 24 日

各地方厚生（支）局長 殿

厚生労働省健康・生活衛生局総務課長
（ 公 印 省 略 ）

保健衛生施設等災害復旧費国庫補助の協議について

今般、被災施設の災害復旧事業を円滑に実施するため、別紙のとおり「令和 6 年能登半島地震に係る保健衛生施設等災害復旧費事務取扱要領」を定め、標記災害に適用することとしましたので通知いたします。

また、本事務取扱要領は各都道府県、指定都市及び中核市に周知していますので、関係自治体との連携を密にし、事務手続に遺漏なきようよろしくお願いいたします。

別紙

令和6年能登半島地震に係る保健衛生施設等災害復旧費事務取扱要領

1 被災状況の報告

災害の発生に際しては、管内保健衛生施設等の被害状況（（１）施設の種類（２）施設の名称及び所在地（３）構造（４）被災規模及び被害概算額（５）人的被害の状況）、復旧計画等について被災後直ちに確認し、速やかに電話等により当該事業が実施される区域を管轄する地方厚生（支）局（以下「地方厚生（支）局」という。）に報告すること。

2 災害復旧費国庫補助の協議

（１）協議の対象

ア 協議の対象となる事業は、別表に掲げる施設の災害復旧事業であること。

イ 災害復旧所要見込額が１件につき８０万円以上（感染症指定医療機関、市町村が設置する火葬場及びと畜場については４０万円以上）であること。

（２）協議の方法

別紙様式１及び別紙様式２により災害の発生から６０日以内に地方厚生（支）局宛て各１部提出すること。

なお、これによりがたい場合は、別紙様式２号のみを作成（被害の概算額、災害復旧所要額及びその内訳を除く。）し、備考欄に協議予定時期を記載の上、期限までに地方厚生（支）局に提出すること。

3 その他

（１）被災後は速やかに施設運営の再開が図れるよう地方厚生（支）局と連絡を密にし、早期復旧に努めること。

（２）復旧工事を行うに当たっては、復旧前、復旧後の対象個所の状況等が的確に証明できる写真等の資料を整備し実地調査に支障を生じないように留意すること。

別表

施 設 名 等	施 設 名
保健衛生施設等 保健衛生施設	感染症指定医療機関 健康増進センター 保健所 健康科学センター 市町村保健センター 農村健診センター 難病相談・支援センター 感染症外来協力医療機関 新型インフルエンザ患者入院医療機関 H I V 検査・相談室 地方衛生研究所
原爆医療等施設	原爆被爆者保健福祉施設 原爆医療施設 原爆被爆者健康管理施設 放射線影響研究所
精神保健等施設	精神科病院 精神保健福祉センター 精神科デイ・ケア施設 精神科救急医療センター 精神保健福祉士養成施設 老人性認知症疾患治療病棟 老人性認知症疾患療養病棟 老人性認知症疾患デイ・ケア施設
食肉衛生検査施設	食肉衛生検査所
エイズ・結核治療施設	結核患者収容モデル病室 エイズ治療モデル施設 エイズ治療個室等の施設（エイズ拠点病院） 結核研究所 多剤耐性結核専門医療機関

医薬分業推進支援施設	医薬分業推進支援センター
血漿採漿センター等施設	血漿分画センター 血漿採漿センター
抗毒素製造施設	抗毒素製造施設
環境衛生施設	
火葬場 と畜場	

別紙様式1

保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議総括表

県・指定都市・中核市名

郡市町村名							合計	市町村
施設名							か所	
施設の名称								
設置主体							公立 か所・私立 か所	
構造								
病床数又は入所定員							名	
被害部分の病床数又は入所定員							名	
被害概算額								
災害復旧費	移転改築補修の別							
	工事費	構造						
		面積						
		単価						
		金額						
	計							
予算措置の状況	都道府県							
	市町村							
	法人							
備考								

(記載要領)

- 1 構造欄には、鉄筋コンクリート造、ブロック造、木造の区分により、それぞれ(鉄)(ブ)(木)と記入すること。
- 2 予算措置の状況欄には、財政当局了解・交付承認あれば確實等と簡明に記入すること。

別紙様式2

保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議書

施設種類		名称		設置主体	
所在地				設置年月日	
建物の規模・構造					
罹災年月日			災害の種類		
被害の概況	発生原因等				
	主要部分の 破損状況				
被害の概算額					
災害復旧所要額及 びその内訳	区分	員数	単価	金額	摘要
			円	円	
	計				
備考	(すでにとった措置、今後とろうとする措置等を記入すること。)				

(注) 災害箇所は、別添建物配置図朱記のとおり。

(写真も添付するときは番号を付し、災害箇所と対比させること。)

別紙様式2（記載例）

保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議書

施設種類	保健所	名称	〇〇保健所	設置主体	〇〇市
所在地	〇〇県〇〇市〇〇番地			設置年月日	昭和〇年〇月〇日
建物の規模・構造	コンクリートブロック造 平屋建 900㎡				
罹災年月日	平成23年3月11日		災害の種類	東日本大震災	
被害の概況	発生原因等	3月11日14時46分に三陸沖でM9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、〇〇県〇〇市で震度〇を観測。			
	主要部分の破損状況	建物内部に亀裂。天井の一部が落下。			
被害の概算額	2,000,000円				
災害復旧所要額及びその内訳	区分	員数	単価	金額	摘要
	内装工事諸経費	一式	円	円	別添設計（見積）書のとおり。
	計			2,000,000	
備考	内装工事については、手配済み。				

（注）災害箇所は、別添建物配置図朱記のとおり。

（写真も添付するときは番号を付し、災害箇所と対比させること。）

健生総発0124第1号
令和6年1月24日

各 $\left(\begin{array}{c} \text{都道府県} \\ \text{指定都市} \\ \text{中核市} \end{array} \right)$ 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省健康・生活衛生局総務課長
(公 印 省 略)

令和6年能登半島地震に係る保健衛生施設等災害復旧費国庫補助の協議について

今般、被災施設の災害復旧事業を円滑に実施するため、別紙のとおり「令和6年能登半島地震に係る保健衛生施設等災害復旧費事務取扱要領」を定め、標記災害に適用することとしたので、了知の上、貴自治体関係部局及び管内市町村に周知徹底を図るよう配慮願いたい。